ひらく 日本の大学
朝日新聞・河合塾共同調査

細やか教育する大学は

対話を取り入れた授業や研究への参加……。一人ひとりへのきめ細かい教育を通じ、学生の学習意欲を高める動きが各地の大学に広がっている。そうした教育と、教員１人あたりの学生数の割合（ＳＴ比）との間に、関係はあるのだろうか。朝日新聞と河合塾の共同調査「ひらく　日本の大学」の結果を、大学の取り組みと合わせて紹介する。

教師の卵 地域でスポーツ指導 長崎国際大

「チャレンジスポーツ」で子どもをサポートする長崎国際大の学生（中央）＝長崎県佐世保市

学生が実体験から課題や学びを見つけ、体育教師という将来の目標へ生かす。長崎国際大（長崎県佐世保市）は5年前から、地元の子どもや保護者らが様々なスポーツを体験するイベント「チャレンジスポーツ」を実施している。

イベントは半年間、毎週土曜日に開かれる。通常は同大の教員が中心になっているが、このうち5回は人間社会学部国際観光学科のスポーツツーリズムコースで体育教師を目指す学生たちが、授業の一環として企画運営する。

運営する学生は約10人でグループを作ってバドミントンや卓球などを教えるため、指導案のほか役割分担、時間配分などを考える。担当の宮良俊行准教授(48)は「失敗も成長につながる」と、子どもがけがをする危険性がある時以外、口を出さないという。

3年の寺松隆之介さん(21)は「子どもの身長で卓球台まで届くのか、踏み台を置いたら落下の危険性がないか、まで考える」と話す。今年10月に担当した2年の桜木尚美さん(20)は「予想より習得が早い子どももいた。飽きさせないよう、その場で指導案を変えた」と振り返る。

この経験が生きるのが、教師を目指す学生のゼミで同級生らを相手に行う「模擬授業」だ。授業後の反省会では厳しい意見も飛ぶが、寺松さんは「自分の引き出しを増やせるように細かな準備をすることに、チャレンジスポーツの経験が役に立っている」と話す。

期末評価 コメントつき 東北公益文科大

東北公益文科大（山形県酒田市）は、公益学部1学部。地域経営や多文化共生を学ぶ、800人弱の小さな大学だ。

各科目の授業では学生が目標の達成状況を記し、教員がコメントする「科目履修計画・評価」など16種類のワークシートを活用している。例えば、学生は身につけたい力として「企画力」「チームワーク」などを設定し、学期末には自己評価して「A」「B」などと記入。教員は「改善のプロセスの経験を積んで下さい」といったコメントをつけて返却する。

以前は成績表を学生に配るだけだったが、教員が面談をしたりコメントをつけたワークシートを返却したりしたことで、学生が達成度を実感でき、学びに目標を持てるようになったという。テストの答案にもコメントをつけて返している。

1年の小川直人さん(19)は「先生が一人一人に目を配り、学生のことを考えてくれてありがたい。先生が身近で、疑問に思ったことをすぐに聞けるのもいい」と語る。

「逆フィードバック」もある。学生が授業内容に注文や要望する「授業評価アンケート」だ。「進め方が早すぎる」などと意見も書き、結果は学生向けホームページで公表し、授業の改善に役立てる。教員が、学生の相談に乗れるよう「担任制」も導入しており、1年の矢萩虎太郎さん(19)は「先生が親身になって聞いてくれる。学生の人数が少ないから出来ることだと思う」と語る。

少人数ほど卒論・ゼミ必修化 社会科学系

日本各地の大学では現在、課題解決型授業の導入や、リポート・試験に教員がコメントをつけて返却するなど、学生の意欲を高めながら学びの成果を上げる取り組みが進んでいる。調査では、こうした取り組みを22項目挙げ、学部ごとに「学部全体で実施」「一部の学科で実施」「一部の教員が実施」「検討中」「検討していない」の中から選んでもらった。

さらに、ゼミナール形式の授業を必修にしているかなど、22項目のうち「きめ細かい教育」という点で共通する10項目に注目。学部ごとに、ST比との関係を調べた。その結果、経済学部など社会科学系の学部ではST比が低いほど、「きめ細かい教育」が実施されていることが分かった。

例えば、卒業論文や卒業研究は、教員が指導や助言をしながら進める必要があり、指導する学生の数に応じて教員の負担が高まる。卒論・卒研を必修としているかを聞くと、ST比が20（1人の教員あたりの学生数が20人）未満の学部では「学部全体で実施」が62%だったが、20以上30未満の学部は51%、30以上45未満の学部は40%、45以上の学部は25%と下がった。

「専門教育でゼミナール形式の授業の必修化」や、学生自身が問題を設定しグループワークなどを通じて解決策を考える「課題解決型の授業」、リポートや成績、学修過程などを記録する「『ポートフォリオ』の導入」も、ほぼ同様の傾向だった。一方、「研究への参加」などはST比による違いはあまりなかった。

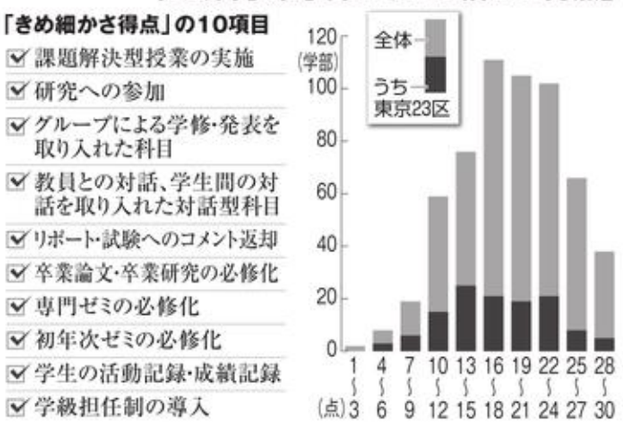
文学部など人文科学系の学部でも同じような結果が出たが、理系学部ではみられなかった。理系ではST比のばらつきが小さいことや、研究室単位での教育が重視され、「学部全体で実施」という質問の設定がなじみにくかったこと、などが影響したとみられる。

10項目の「きめ細かい教育」の実施状況について、「学部全体で実施」を3点、「一部の学科で実施」を2点、「一部の教員が実施」を1点、それ以外を0点として、回答があった計586の社会科学系学部のきめ細かさを得点化した。30点満点の「きめ細かさ得点」を横軸、その得点層の学部を縦軸にグラフにすると、学部間の広がりが浮かび上がる。

最も集中したのは16～18点の層で111学部、続いて19～21点の層の105学部。10項目すべてを「学部全体で実施」と答え、満点となったのは12大学の13学部だった。

また、東京23区にある社会科学系の123学部を抜き出し、全体の分布に重ねると、23区の学部は13～15点の得点層に集中する。23区内には大規模な大学が多く、ST比も高くなりがちで、きめ細かい教育に手が回りにくい事情がうかがえる。きめ細かい教育が進んでいる学部は、23区外に多くあることになる。

きめ細かい学部 多くは23区外



満点だった大学・学部
- 東北公益文科大 公益学部（山形県酒田市）
- 浦和大 総合福祉学部（さいたま市）
- 千葉工業大 社会システム科学部（千葉県習志野市）
- 千葉商科大 国際教養学部（千葉県市川市）
- 千葉商科大 人間社会学部（同上）
- 恵泉女学園大 人間社会学部（東京都多摩市）
- 一橋大 商学部（東京都国立市）
- 新潟国際情報大 国際学部（新潟市）
- 中部大 国際関係学部（愛知県春日井市）
- 近畿大 総合社会学部（東大阪市）
- 就実大 経営学部（岡山市）
- 西九州大 健康福祉学部（佐賀県神埼市）
- 長崎国際大 人間社会学部（長崎県佐世保市）

ST比

学生（Student）の人数を教員（Teacher）の人数で割った教育環境の指標。大学に最低限必要な教員数は、文部科学省の大学設置基準で学部系統ごとに決まっているが、実際には基準以上の教員を配置する大学が多く、ST比には幅がある。今回の調査では、学部に所属する教員のほか、同じ大学の他学部や大学院に所属しながら授業をする「兼任者」も加えた教員数で算出した。

中小大学の努力 もっと評価を

「ひらく 日本の大学」の助言役

金子元久・筑波大特命教授

調査結果をどうみるか、「ひらく 日本の大学」の助言役、金子元久・筑波大特命教授に聞いた。

今回の調査は、ST比が低い、中小規模の地方大学が積極的に、教育面の改善に取り組んでいることを明らかにした。地方の中小大学の多くは定員を満たすことに苦しんでいるが、そんな大学こそ元気を出してほしい。ST比が低く、少人数だからこそできる取り組みを一生懸命やることは、学生にとっても、社会にとっても大切だ。中小大学の地道な努力を社会はもっと評価すべきではないか。

国際的にみて日本の大学教員は研究志向が強い。半面、教育は「無理にやらされている」と受け止めている。研究は必要だが、大学教員全員が最先端の研究をするわけではなく、特に国際レベルの研究は一定の規模と施設が必要だ。そのような規模や施設がなくても、学生のことをよく考え、伸ばす大学も大切だ。

一方、調査からは有名な大規模私大が必ずしも先進的ではないことも分かる。日本のイノベーションの中心を担うべき存在がこのような教育をしているのは、日本の将来を考えれば重大な問題だ。都心にある大学が、きめ細かい教育をしているわけではないことも浮き彫りになった。学生は東京23区の大学に集まるが、大学が東京にあること自体が重要なのではない。

もちろん、撤退を覚悟してもらわないといけない中小大学もあるだろう。選ぶ側は改革姿勢の一貫性や、教員が改革に参加しているかなどをみて、学生を伸ばしてくれる大学を見極めてほしい。

◇

「ひらく 日本の大学」 朝日新聞と河合塾が2011年、全国の大学を対象に始めた調査。7回目の今年は国公私立の754大学を対象に始め、884大学から回答を得た。664大学から回答を得た。学生数や卒業後の進路などの基本的な情報のほか、大学経営の中・長期ビジョンや国の高等教育政策への賛否なども質問した。

ゼミで復興支援 手応え

千葉商科大

震災復興支援イベントについて打ち合わせをする千葉商科大の学生＝千葉県市川市

千葉商科大（千葉県市川市）の人間社会学部は専門ゼミが2年から必修だ。勅使河原隆行准教授(39)のゼミでは、東日本大震災の避難者の支援に取り組んできた。

11月には、千葉市内で開くイベントの打ち合わせがあった。当日の役割分担について、進行係の学生が「カメラ班、だれかお願いします」と呼びかけると、「やります」と次々に手が挙がった。30人余りの学生は違う学年も交じり合い、積極的に発言する。

「大人とかかわることで学生は変わる」と勅使河原准教授。福島県飯舘村からの避難者が取り組む「山武和牛」の商品開発に協力し、ゼミ生が手がけたパッケージデザインが今年、実際に採用された。教室から実社会に出て学ぶ姿勢は他のゼミも同じだ。3年の若林紗耶さん(21)は「人と話をして初めて、復興支援を実感できた」と話す。

実地調査 仲間と深める

グループでペアで議論

追手門学院大

追手門学院大（大阪府茨木市）の地域創造学部はグループでの学びに力を入れる。「JR大阪駅周辺の商業ビルの立地と人の流れ」などのテーマで今秋、フィールドワークを実施。11月末にその内容を発表した。

商業ビルの利用者にアンケートした2年の太田智花さん(20)は「トイレの清潔さは、ビルを訪れる理由の一つになっている」と発表。2年の井元悠生さん(20)は「グループで話している中で、何げなく使う商業ビル群が、駅周辺の都市空間を作っているとわかった」という。

井上典子教授(56)と草山太郎准教授(53)の合同ゼミで、教授らは調査方法について指導したほか、通行人役を演じてアンケートの練習にも付き合った。最初は学生の多くが教員の言うままに動いていたが、次第に調査を実施する場所について主張するようになったという。

多国籍企業論の授業で話し合う創価大の学生たち＝東京都八王子市

創価大

「日本の家電業界は、物をインターネットにつなげるIoTが遅れている」

11月下旬、創価大（東京都八王子市）の経営学部の多国籍企業論の授業で活発な意見が飛び交った。雑誌の記事を事前に読み、5～6人のグループで議論する「LTD」(Learning Through Discussion)を実践している。

学生は記事中の言葉を調べ、新しく知った事実をこれまでの知識や経験と関連づけて文章にまとめ、LTDの中で発表する。14年前に経営学部の授業で導入されて定着し、現在は多くの学部で実施されている。

多国籍企業論を担当する安田賢憲准教授(46)は学生のやる気を引き出すことを重視し、講義形式の授業でもペアで意見を伝える時間を作る。4年の猪池真裕美さん(23)は「日常的に考えを伝えられるようになった」と話す。

大学データ 検索できます

大学サーチくん

朝日新聞デジタルでは、受験生や高校関係者が関心のある大学について調べられる検索サービス「大学サーチくん」のデータを更新しました。各大学の学部ごとのＳＴ比や初年度納入金などのほか、今回からは奨学金や授業料減免制度など経済的支援と、その大学ならではの特徴的な教育の取り組みも見られるようになりました。

教育ページのアイコンをクリックすると、検索画面が開きます。ＵＲＬ（http://www.asahi.com/edu/hiraku/search/）を入力しても同じページが見られます。

「ひらく　日本の大学」のページ（http://www.asahi.com/edu/hiraku/）では、ＳＴ比と「きめ細かい教育」の詳報のほか、各大学が重視している役割などについての調査結果もご覧いただけます。

© 朝日新聞社　無断複製転載を禁じます。
すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。